

# 外国人雇用管理に関する 実務的な法律実務

NOMA ONLINE BUSINESS SEMINAR

配信期間

※合計受講時間  
約5間00分

申込期間

2026年 **2/16**(月) ~ **3/15**(日) 2026年 **3/11**(水) まで

いつでもどこでも繰り返し受講可能！効率よく学べる！

外国人雇用をめぐる最新の法改正や基本的な法律関係を正しく理解し、雇用形態や在留資格などの類型ごとに実務上の留意点を整理します。

さらに、労働者本人・労働組合・労働行政との間で発生しやすい労務トラブルについて、状況別に適切な対応手法を具体的に解説します。外国人雇用を行う企業担当者が、法的リスクを回避しつつ円滑な雇用管理を行うための実践的知識を習得することを目的としています。

- ✓ 資料はデータ提供
- ✓ 繰り返し視聴可能
- ✓ 倍速機能付き
- ✓ 講師に質問可能

## 対象者

- ・人事部門・総務部門・法務部門・コンプライアンス部門のご担当者。
- ・外国人雇用を検討されている方。

## 受講料（税込）

会 員：35,200 円

一 般：42,900 円

## 受講の流れ



### お申込み

- ① 本会HPよりご希望の講座を検索
- ② またはQRを読み取ってお申込み



### URLが届く

配信開始日の5営業日前に  
視聴用URLが記載されたメールが届きます



### ご受講

配信期間内にメール記載のURLから  
ログインし、受講します  
※ご質問は、配信期間中にサイト内で  
受け付けます

## 受講画面イメージ



- ・スマートフォンでも受講可能です
- ・拡大したい画面を選択して視聴できます（講師／資料／板書／全体のカメラ等）

- ・株式会社ファシオが運営するDeliveruサイトにて配信いたします。
- ・参加券と請求書はご連絡担当者様宛に郵送します。
- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。
- ・URL送付後のキャンセル料は100%を申し受けます。（視聴URL等を記載した案内メールは、配信開始日の3営業日前から送信開始いたします。）

- ・視聴案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします。
- ・カメラ・マイクは不要です。
- ・テキストは視聴ページからダウンロード可能です。
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします。

# プログラム 「外国人雇用管理に関する実践的な法律実務」

## 1. 外国人雇用の社会的背景と基本知識

- (1) 「外国人」とは
- (2) 在留外国人の状況
- (3) 在留資格
- (4) 不法就労と罰則

## 2. 外国人雇用に関する法律関係

- (1) 入管法
- (2) 育成就労法（技能実習法）
- (3) 労働施策総合推進法
- (4) 労働基準関係法令
- (5) その他の法律関係

## 3. 外国人雇用に関する法律関係

- (1) 「育成就労」制度の新設
- (2) 技能実習と育成就労
- (3) 育成就労制度と特定技能制度
- (4) 新制度に向けた準備事項

## 4. 外国人雇用に関する実務上の留意点

- (1) サインオンボーナスや違約金の設定
- (2) 労働基準関係法令の違反
- (3) 労働災害を主張された場合
- (4) 在留更新の徒過（失念）
- (5) 在留カード・パスポートの保管
- (6) 国外からのリモート勤務
- (7) 外国人の転職問題
- (8) 外国人に対する人事権行使（異動・降格・解雇）
- (9) 外国人に退職勧奨を行う際の留意点
- (10) 不法就労が判明した場合の対応

## 5. 労務トラブルが発生した際の対処法

- (1) 外国人労働者との関係
- (2) 外部労組（コミュニティユニオン）との関係
- (3) 労働行政との関係
- (4) 外国人と裁判所手続

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

## 講師プロフィール

### 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士

ささき はるひこ  
佐々木 晴彦 氏

#### 【講師略歴】

上智大学法学部国際関係法学科卒業。2014年12月弁護士登録 現在、第一東京弁護士会、経営法曹会議・第一東京弁護士会労働法制委員会所属。渥美坂井法律事務所・外国法共同事業所属

#### 【取扱分野】

労働法（使用者側）。労働紛争、労働行政、労務DD/M&A、IPO）、労働組合、労働災害、人事制度・就業規則改定等に対応。国内でほぼ例のない高年齢者に関するパート有期労働法9条の行政対応のほか、定年後再雇用に関する同一労働同一賃金訴訟、過労死・過労自殺への対応、ストライキ等の特殊な労働問題を企業側の主任弁護士として手掛ける。

#### 【主な著書・文献等】

「Exiting Executives, Japan Chapter,」（Shoosmiths LLP・共著）、「総論新テレワークガイドラインの全体像」（ビジネス法務）、「改正労働基準法の基本と実務」（中央経済社・共著）、「割増賃金の基本と実務〈第2版〉」（中央経済社・共著）「日本版『同一労働同一賃金』の法理と実務」（SMBC コンサル・共著）、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う 臨時的労務対応」（ビジネス法務）、「同一労働同一賃金・派遣労働者の待遇差是正」（ビジネス法務）、「『メトロコマース 事件の最高裁判決を分析する』『大阪医科薬科大事件の最高裁判決を分析する』『日本郵便事件最高裁判決を分析する』」（人事労務実務のQ A・共著）、「過重労働防止の基本と実務」（中央経済社・共著）、「私はいこう見る！同一労働同一賃金ガイドライン案」（ビジネスガイド・共著）等がある。

